

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 11 日現在

機関番号：32421

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009 年～2011 年

課題番号：21590576

研究課題名（和文）看護ネットワークの構築による訪問看護ステーションの経営基盤強化に関する研究

研究課題名（英文）A Study of Reinforcement of Basis of Visiting Nurse Stations with Building Nurse Network

研究代表者

磯山 優（ISOYAMA MASARU）

埼玉学園大学・経営学部・教授

研究者番号：10258931

研究成果の概要（和文）：本研究は、訪問看護ステーションの脆弱な経営基盤を、様々なネットワークの構築によって強化する方法を研究した。そして、訪問看護ステーションは、利用者の紹介元となる病院や診療所との緊密なネットワークの構築、利用者同士の口コミによるネットワークの活用、さらに訪問看護ステーション同士でネットワークを形成し資源を共有化することによって、利用者を増やし経営基盤を強化できるということを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study is to find the means to reinforce the limited financial basis of visiting nurse stations with the various use of network. As a result of our study, it was proved possible to increase the number of the users and make financial basis stronger by building close networks with hospitals and clinics that introduce users to the stations, by utilizing mouth-to-mouth communications between visiting nurse station users, and by forming networks between visiting nurse stations to share resource.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010 年度	800,000	240,000	1,040,000
2011 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：境界医学・医療社会学

キーワード：訪問看護ステーション・看護ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

高齢化やそれに伴う医療費の高騰を抑制するために、入院期間をできるだけ短縮して在宅看護を充実させること重要な課題となっている。その中心的な役割を果たしているのは、訪問看護ステーションである。社会的要請の高まりに伴い、訪問看護ステーションの数は近年急激に増加しており、平成 15 年度以降は 5,000 ヶ所を超えている。このうち、会社（営利法人）が設置している訪問看護ス

テーションは著しく増加しており、平成 18 年度以降全体の 18%以上を占めるまでになっている。

会社立の訪問看護ステーションは、設置法人の目的に沿って、一定数の利用者を確認し利益を獲得する必要がある。ところが、会社立の訪問看護ステーションは、病院との関係が希薄であることから、利用者を継続的に確保することが困難であり、ステーション数は増えているものの、その多くは厳しい経営状

況にある。

そのため、このような経営状況を改善し、訪問看護ステーションの経営基盤を強化することで在宅看護を充実させることは、医療費を削減するためにも大変に重要な課題となっている。

2. 研究の目的

本研究では上で述べた状況を踏まえ、訪問看護ステーション同士の連携および訪問看護ステーションと病院との連携を強化し、地域における看護ネットワークを構築するために必要な方法を明らかにすることを目的とする。

(1) 訪問看護ステーションの実態の明確化

訪問看護ステーションが提供するサービスや経営状況、および現在の訪問看護ステーションのネットワーク化の状況を実態調査により明らかにする。

(2) 経営基盤強化に有効な看護ネットワークの構築

実態調査の分析を踏まえ、海外の先進的な取り組みや中小企業における地域ネットワーク構築をモデルとし、訪問看護ステーションを中心とした看護ネットワーク構築に有効な方法を考案する。

3. 研究の方法

2009年度から2011年度にわたる各年度において、以下の方法で研究を進めた。

(1) 2009年度

訪問看護ステーションにおける経営及び看護の実態を明らかにするために、地域別、設置主体別に訪問看護ステーションでインタビューを行い、さらに書類を閲覧して調査した。

(2) 2010年度

2009年度に行ったインタビュー調査などから明らかになった事象を比較検討するため、海外における医療ネットワークについて実地でインタビュー調査などを行った。また、地域ネットワークの構築について、中小企業におけるネットワーク化を事例としてインタビュー調査を行った。

(3) 2011年度

2009年度並びに2010年度に行ったインタビュー調査を基に作成したアンケート調査票を全国約3,000か所の訪問看護ステーションにFAXで送付し、アンケート調査を行った。回収した約1,000枚の調査票を分析し、分析結果を基に看護ネットワークの構築の方法について検討した。

4. 研究成果

本研究の主な研究成果は以下のとおりである。

(1) 訪問看護ステーションの組織特性を明ら

かにしたこと

訪問看護ステーションへのインタビュー調査を通じ、訪問看護師だけでなくステーションの所長にもインタビューを行った。その結果、訪問看護ステーションは、医療機関の中でも、他の医療機関にはない特徴があることが明らかになった。すなわち、病院を含む他の医療機関では、患者が医療機関に移動して医療サービスを受けるのに対し、訪問看護ステーションは、利用者の居宅へ訪問看護師が移動して看護サービスを提供する。そのため、コンティンジェンシー理論を用いて分析すると、訪問看護ステーションの組織は他の医療機関にはない特徴が見いだされる。

第一に、訪問看護師が訪問する利用者の居宅は、居宅ごとに環境が異なる。病院で看護する場合は、一定の条件の整った病室で患者を看護することになるのに対し、訪問看護の場合は居宅ごとに条件が異なる上、訪問するたびに条件が異なることもあり得るような不安定な環境にある。そのため、不安定な環境に適応し訪問看護師が現場で素早く意思決定できるように、訪問看護ステーションは有機的構造を採用する必要がある。

第二に、訪問看護師は基本的に単独で利用者の居宅を訪問して看護するため、セルフマネジメントが重要である。このセルフマネジメントの根幹となるのは、訪問看護ステーションの組織文化である。そのため、ステーションの所長は、単に管理者としてだけでなく、組織文化の形成に重要な役割を果たすシンボリックなリーダーとしての役割を果たすことが重要である。このような点から、所長は訪問看護ステーションの価値理念を形成・伝達・定着させ、価値理念を自らの実践で実現可能であることを他の看護師に示すことが組織を維持するために重要である。

(2) 訪問看護ステーションの経営戦略の特性を明らかにしたこと

訪問看護ステーションのような非営利組織の経営戦略は、企業における経営戦略とは異なる特徴を持っている。また、組織と同様に、訪問看護ステーションは利用者宅を訪問して看護サービスを提供することが、経営戦略にも影響を与えていることが明らかになった。

第一に、訪問看護ステーションは上で述べたように看護師が利用者の居宅を訪問してサービスを提供することから、地域特性がきわめて大きく反映される。すなわち、訪問看護ステーションの市場は、訪問看護師が移動できる範囲に限定される。そのため、地域への定着戦略はより多くの利用者を獲得するために非常に重要な戦略となる。

第二に、訪問看護ステーションは競争戦略が重視される企業と異なり、協調戦略が重要となる。なぜなら、訪問看護ステーションは制度的な制約により、多角化の範囲が限られる上、看護師が移動可能な距離の範囲内でしかサービスを提供できないので、市場規模が限られている。そのため他のステーションとの激しい競争は、共倒れを招く可能性が高い。また、規模を拡大するには訪問看護師の増員が必要であり、人件費の増大を招く。この費用の増大に見合う収益を得るには、地域の拡大や新たな事業領域の拡張などが必要になり、特に小規模な訪問看護ステーションにとっては大きな負担となる。そのため、訪問看護ステーションの場合、無理に成長し規模を拡大するよりも、一定の規模を確保したらそれを維持・存続させる戦略を選択する方が良い。

(3) 訪問看護ステーションの連携の実態、並びに看護ネットワークを形成する際に重視すべきことを明らかにしたこと

上の(2)で見たように、訪問看護ステーションが定着戦略を実行し、経営基盤を強化するうえで重要になるのは、その地域の利用者との信頼関係を構築し、他の医療機関などとの連携することで様々な形でのネットワークを形成することである。

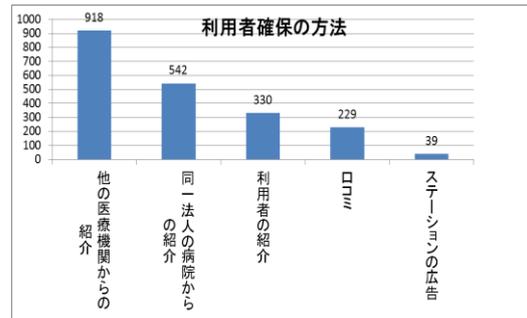
そこで、訪問看護ステーションがネットワークを形成するうえで重要なことは何かを明らかにするために、以下の内容で全国の訪問看護ステーションにアンケート調査を実施した。

- ・対象：全国 3,344 か所の訪問看護ステーション。うち、1,015 か所から回答を得た。
- ・調査期間：2011年9月1日～17日
- ・調査方法：各訪問看護ステーションにFAXで調査票を配布し、FAXで調査票を回収した。
- ・調査内容：利用者の獲得方法、他の機関との連携の有無、連携内容、連携した時の問題点、など。

本アンケート調査を分析した結果、以下の点が明らかになった。

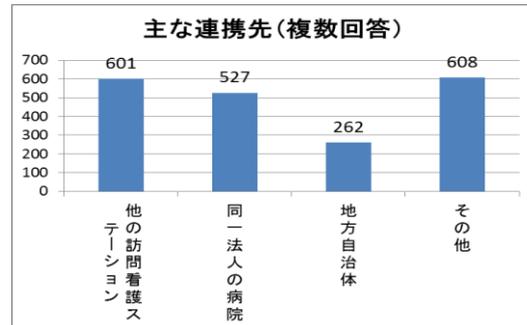
① 利用者の確保は他の医療機関からの紹介が多かった

訪問看護ステーションの利用者確保の方法のうち、「他の医療機関からの紹介」が最も多く全体の44.6%を占めていた。次いで「同一法人の病院からの紹介」が26.3%であった。反面、「利用者の紹介」や「口コミ」「ステーションの広告」による確保は少なかった。



② 訪問看護ステーションの多くは他の機関と連携しており、特に、他の訪問看護ステーションとの連携を重視していた。

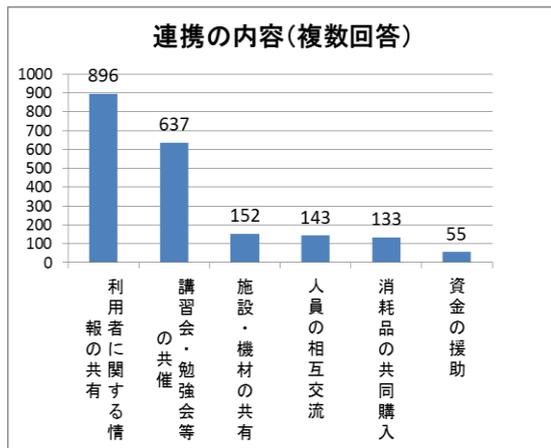
回答があった1,015か所の訪問看護ステーションのうち、92.3%にあたる937か所の訪問看護ステーションが他の機関と何らかの形で連携していると回答していた。具体的にどのような機関と連携しているのかについては、最も多かった「他の訪問看護ステーション」が601か所で全体の30.0%、次いで「同一法人の病院」が527か所で26.3%、「地方自治体」が262か所で13.1%となっている。



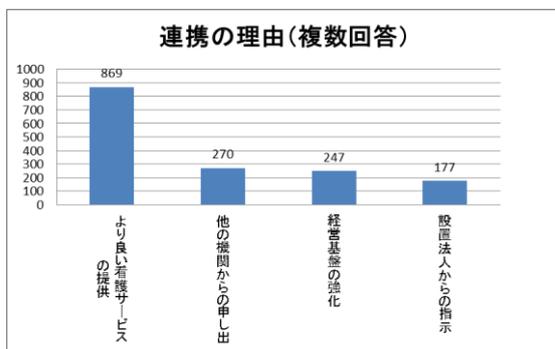
③ 連携の内容は主に利用者に関する情報共有であり、その理由はより良い看護サービスの提供であった。

連携内容についての回答内容のうち、最も多かったのは「利用者に関する情報の共有」であり44.4%、次いで「講習会・勉強会の共催」が31.6%となっており、以下「施設・機材の共有」「人員の相互交流」となっていた。この結果は、①で見た主な連携先が「他の訪問看護ステーション」や「同一法人の病院」であることと符合している。すなわち、訪問看護ステーション間で利用者が異動した差に情報共有が行われていることや、利用者の主な供給元が同一法人の病院であること、一か所で講習会や勉強会を開催できなくても、他の訪問看護ステーションと一緒に開催することで新しい知識

や技術を習得していることの表れであると言える。



また、連携の理由として最も多かったのは「より良い看護サービスの提供」で55.5%を占めており、以下「他の機関からの申し出」が17.3%、「経営基盤の強化」が15.8%となっている。この結果も①の結果とよく符合している。これに加えて興味深いのは、すでに16%の訪問看護ステーションが「経営基盤の強化」を連携の理由として挙げている、という点である。一部の訪問看護ステーションは、すでに経営基盤を強化するためにネットワーク化に動き出していることの表れであると考えられる。

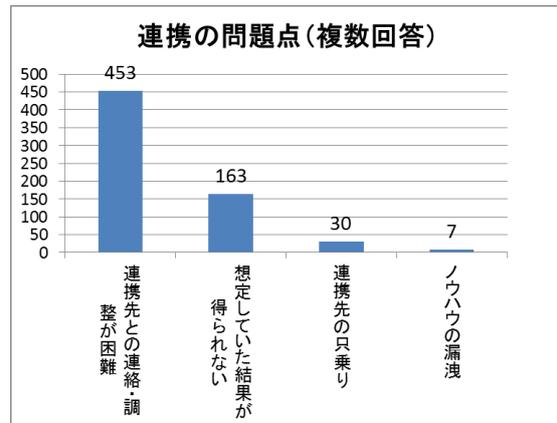


④ 多くの訪問看護ステーションは連携の強化の必要は認めつつも、連携の問題点も明らかになった。

今後、他の機関との連携強化の必要性について、回答のあった訪問看護ステーションの81%が必要ありと回答しており、大多数の訪問看護ステーションは連携強化の必要性を認めている。

同時に、連携することの問題点として、「連携先との連絡・調整が困難」を69.4%の訪問看護ステーションがあげている。また、「想定していた結果が得られない」という回答も25.0%あった。これらの回答に、今後訪問看護ステーションが看護

ネットワークを構築するうえでの障害や注意しなければならない点が表れていると考えられる。



(4) 結論

以上の理論的考察及びインタビュー調査とアンケート調査の結果に基づくと、すでに多くの訪問看護ステーションが他の訪問看護ステーションと連携していることなどから、現在すでに構築されている連携を発展させることによって、看護ネットワークの構築は可能であるといえる。そして、看護ネットワークにより訪問看護ステーションの経営基盤を強化するためには、以下の点に注意する必要がある

① 連携先の多様化

アンケート調査の結果にもあるように、現在訪問看護ステーションの連携先として最も多いのは、他の訪問看護ステーションである。このことは、多くのステーション型の医療機関からの紹介によって利用者を確保していることとも一致している。しかし、より多くの利用者を確保し経営基盤を強化するためには、連携先を多様化する必要がある。今後連携を強化すべき相手機関として考えられるのは、地方自治体の機関、特に地域包括支援センターである。地域包括支援センターと連携して情報を共有することで、在宅看護を必要とする人の情報を的確に把握し、利用者確保に役立てていくことが必要である。

② 連携内容の豊富化

今回のアンケート調査の結果により、連携の内容として「利用者に関する情報の共有」「講習会・勉強会等の共催」があげられていることから、現在訪問看護ステーション間での連携は、主に情報や知識に関するものである。看護ネットワークの構築によって経営基盤を強化するには、情報や知識の面に関してだけでなく、施設・設備・機材の共有、さらに人材の共有化、最終的には設置法人

の統合などにまで踏み込んでいく必要がある。特に設置法人の統合化は、小規模な訪問看護ステーションが多く、その大半が赤字になっている現実を踏まえると、経営基盤強化のために今後さらに推進していく必要がある。

③ 連絡・調整方法のネットワーク化

今回のアンケート調査によって明らかになった点で重視しなければならないのは、訪問看護ステーション間の連携において、ステーション間の連絡・調整が困難であるということも多く、ステーションが指摘している、という点である。今後、看護ネットワークの構築において解決しなければならない大きな問題が、このステーション間の連絡・調整方法をどのように改善すべきか、という点であろう。この問題の解決法としては、大きく分けて二つ考えられる。

第一に、ICT(Information and Communication Technology)の活用である。単に、訪問看護ステーション間でメールアドレスをお互いに知らせたりするだけでなく、各訪問看護ステーションがネット上にサイトを立ち上げ、それをWebコミュニティとして相互に活用できる、といった工夫をすることで、ステーション間の連絡・調整は円滑に進めることが可能になると考えられる。

第二に、地方自治体の活用である。地域包括支援センターなどに利用者データや利用見込み者データ、さらに訪問看護ステーション間で連絡・調整が必要なデータなどを蓄積し、訪問看護ステーションからアクセスできるようにする。これにより、訪問看護ステーション間でのスター型ネットワークに加えて、地方自治体を中心にしたハブ型のネットワークが構築され、より緊密な情報共有や連絡・調整が可能になる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ①王麗華、磯山優、他4名、子供の在宅ケアにおける連携の実態に関する研究—訪問看護ステーションを中心に—、群馬パース大学紀要、査読有、第13号、2012、11-17
- ②磯山優、王麗華、山間部における訪問看護ステーションの管理、埼玉学園大学紀要経営学部篇、査読無、第11号、2011、1-9
- ③磯山優、川村文子、王麗華、同一法人下の医療機関の経営—訪問看護ステーションを中心に—、明海大学経済学論集、査読無、第23巻第2号、2011、1-11

④王麗華、木内妙子、磯山優、他6名、訪問看護ステーションにおける小児訪問看護の実態に関する研究、群馬パース大学紀要、査読有、第9号、2010、33-39

⑤磯山優、王麗華、医療機関の組織構造—訪問看護ステーションを中心に—、埼玉学園大学紀要経営学部篇、査読無、第9号、2009、43-51

[学会発表] (計5件)

①磯山優、医療機関における経営戦略—訪問看護ステーションを中心に—、経営戦略学会、2012年3月17日、東京富士大学

②磯山優、王麗華、訪問看護ステーションの経営戦略に関する理論的考察—協調戦略を中心に—、日本医療・病院管理学会、2011年8月21日、学術総合センター

③王麗華、磯山優、訪問看護ステーションにおけるリーダーシップに関する理論的考察—組織文化論の観点から—、日本医療・病院管理学会、2011年8月21日、学術総合センター

④磯山優、王麗華、職場環境の特性と看護組織に関する理論的考察—訪問看護ステーションと病院の比較から—、日本医療・病院管理学会、2010年10月15日、広島国際会議場

④王麗華、磯山優、同一設置法人化の訪問看護ステーションの経営に関する研究、日本医療・病院管理学会、2010年10月15日、広島国際会議場

⑤王麗華、磯山優、山間部の訪問看護ステーションの運営管理の実態に関する研究、日本医療・病院管理学会、2009年10月17日、東京女子医科大学

[図書] (計2件)

①磯山優、他、八千代出版、現代社会における企業と市場、2011、219、37-53

②磯山優、創成社、現代組織の構造と戦略、2009、228

6. 研究組織

(1) 研究代表者

磯山 優 (ISOYAMA MASARU)
埼玉学園大学・経営学部・教授
研究者番号：10258931

(2) 研究分担者

王 麗華 (WANG LUHUA)
東京工科大学・医療保健学部・講師
研究者番号：20438774